

1 売上高見通し

平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲2.0]、[8.2]と第1四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）、第2四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲29.7]、[▲16.2]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲2.8]、[▲2.8]と両期ともに「マイナス」。

表1 売上高見通し指数

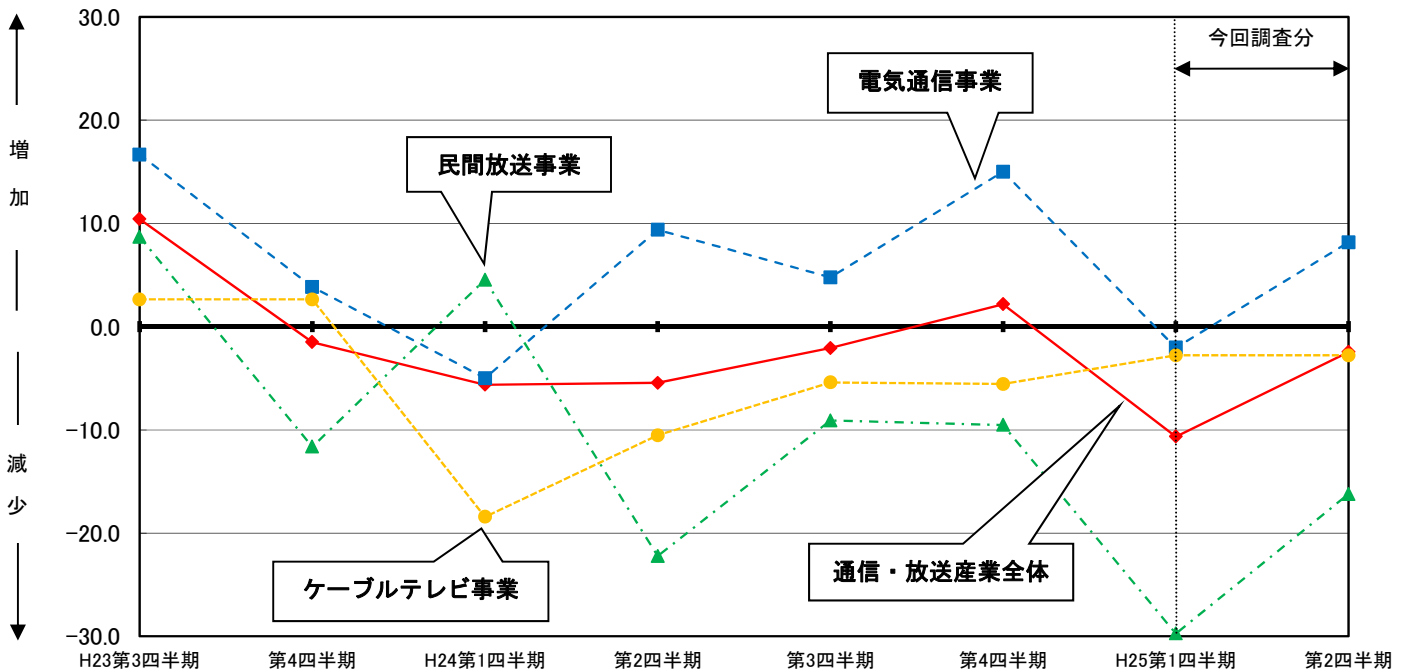
(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度		平成24年度				平成25年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	10.4	▲1.5	▲5.6	▲5.4	▲2.1	2.2	▲10.7	▲2.5
電気通信事業	16.7	3.8	▲5.0	9.4	4.8	15.0	▲2.0	8.2
放送事業	6.0	▲4.9	▲6.1	▲16.9	▲7.4	▲7.7	▲16.4	▲9.6
民間放送事業	8.7	▲11.6	4.5	▲22.2	▲9.1	▲9.5	▲29.7	▲16.2
ケーブルテレビ事業	2.6	2.6	▲18.4	▲10.5	▲5.4	▲5.6	▲2.8	▲2.8
(参考)								
全産業	11.4	5.8	▲1.1	12.7	8.4	5.8	1.3	12.5
情報通信業	5.6	20.4	▲7.1	16.8	8.5	20.9	▲7.1	16.4

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期は平成24年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



## 2 資金繰り見通し

平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲4.0]、[▲2.0]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲5.4]、[5.4]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲8.6]、[▲5.6]と両期ともに「マイナス」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成23年度		平成24年度				平成25年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	▲2.1	0.8	4.2	0.0	▲2.1	0.0	▲5.7	▲0.8
電気通信事業	0.0	1.9	5.0	1.5	▲1.6	1.6	▲4.0	▲2.0
放送事業	▲3.5	0.0	3.6	▲1.2	▲2.5	▲1.3	▲6.9	0.0
民間放送事業	▲4.3	0.0	4.4	2.2	0.0	2.4	▲5.4	5.4
ケーブルテレビ事業	▲2.6	0.0	2.6	▲5.3	▲5.4	▲5.6	▲8.6	▲5.6

(参考)

全産業	▲1.7	▲0.5	0.7	0.7	▲0.3	0.7	2.1	1.8
情報通信業	▲1.3	1.5	▲0.9	4.9	3.9	3.7	2.4	1.6

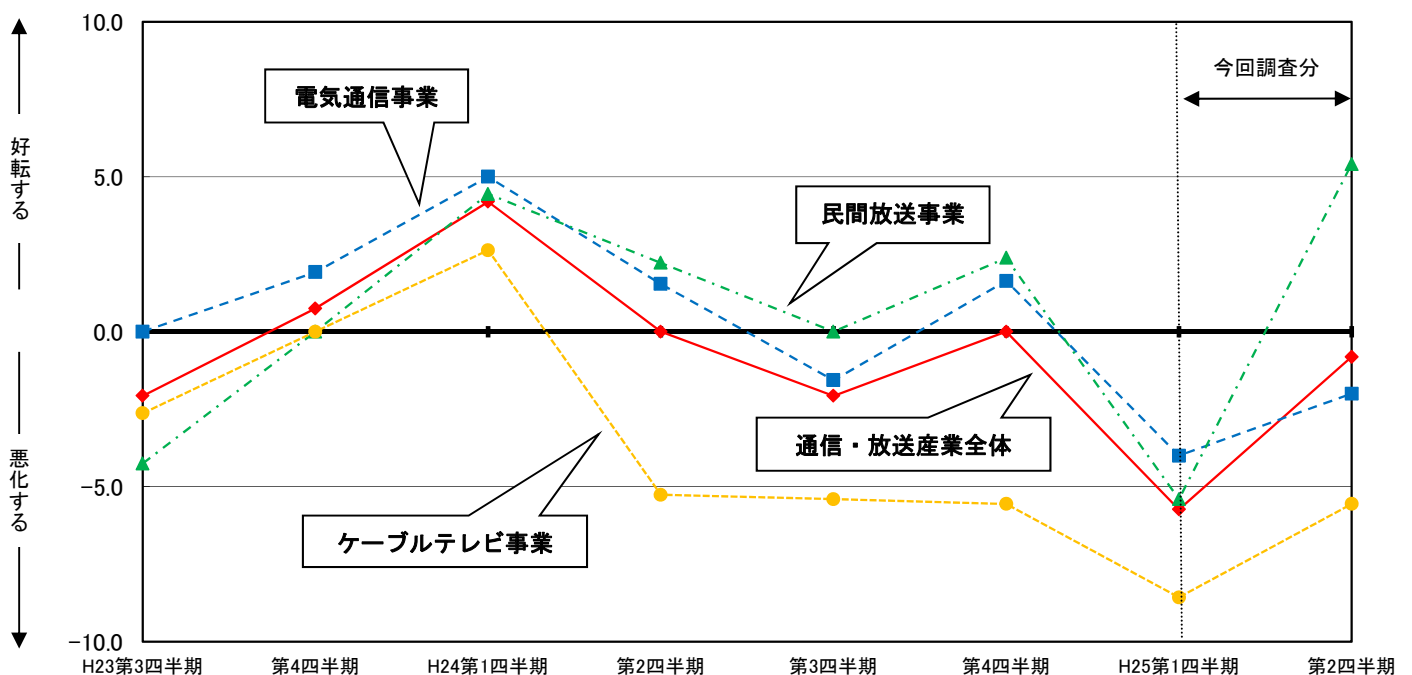
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期は平成24年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



### 3 業況見通し

平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[2.0]、[0.0]と第1四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）、第2四半期は「保合い」（業況が上昇すると判断した事業者と下降すると判断した事業者が同数。）。
- 民間放送事業は、[▲5.4]、[0.0]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲16.7]、[▲13.9]と両期ともに「マイナス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度		平成24年度				平成25年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	3.5	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲9.7	▲2.9	▲5.7	▲4.1
電気通信事業	6.8	▲2.0	▲1.7	4.7	0.0	6.7	2.0	0.0
放送事業	1.2	▲6.2	0.0	▲12.0	▲17.3	▲10.3	▲11.0	▲6.8
民間放送事業	8.7	▲2.3	9.1	▲11.1	▲22.7	▲4.8	▲5.4	0.0
ケーブルテレビ事業	▲7.9	▲10.5	▲10.5	▲13.2	▲10.8	▲16.7	▲16.7	▲13.9

(参考)

全産業	8.1	1.1	1.3	8.8	5.4	1.7	3.8	9.0
情報通信業	0.0	11.9	▲4.6	13.1	3.3	9.5	▲3.5	11.3

- 注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
- 注2：平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期は平成24年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
- 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

